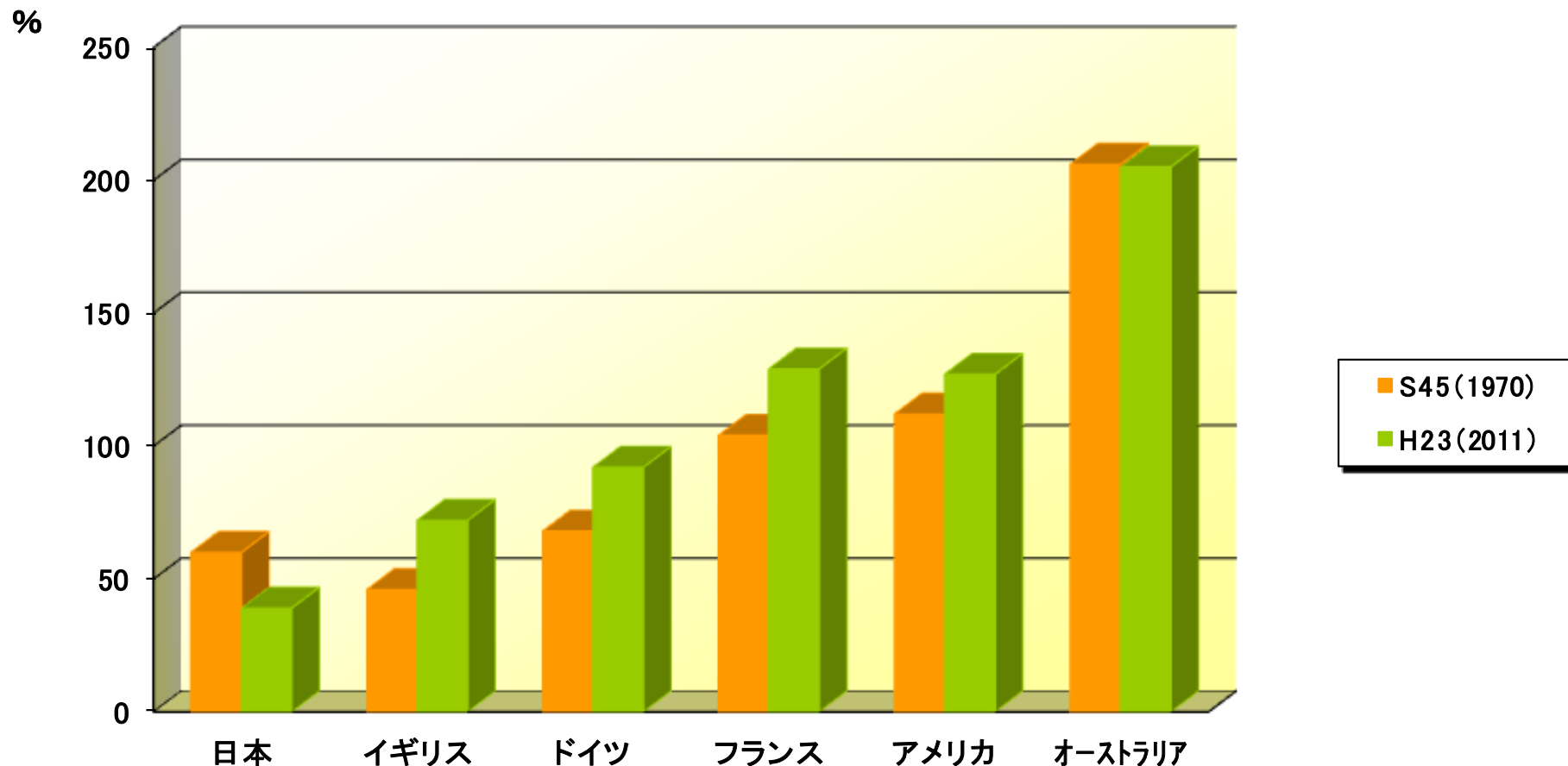


本日の内容

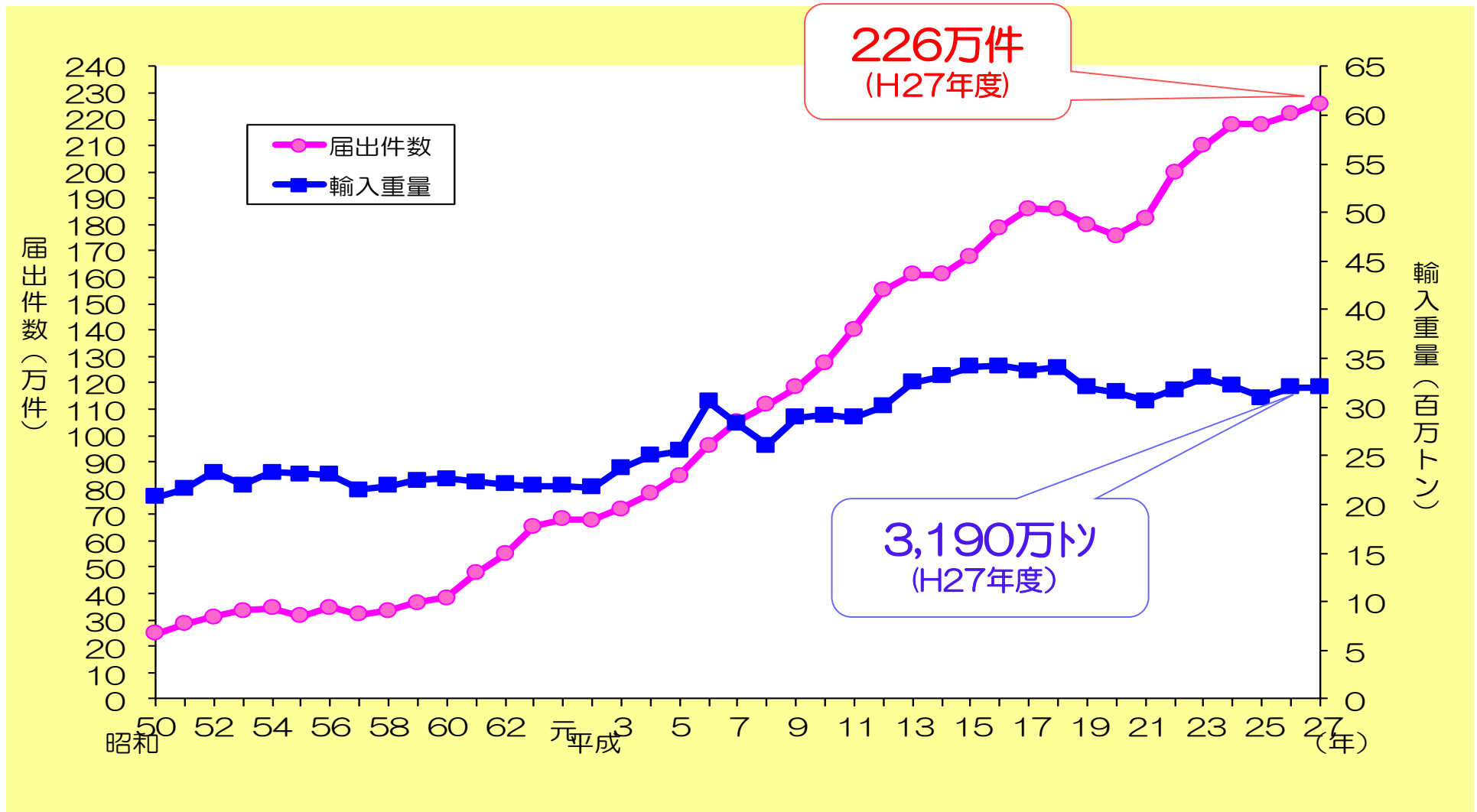
- ❖ 食品等の安全性確保の考え方
- ❖ 食品衛生法
- ❖ **輸入食品の安全性確保**

主要先進国のカロリーベース総合食料自給率*



* 1人1日当たり国産供給熱量／1人1日当たり供給熱量
(畜産物には、畜種ごとの飼料自給率がかけられて計算されている。)
農林水産省「食料需給表」より

食品等の輸入届出の件数と重量の推移

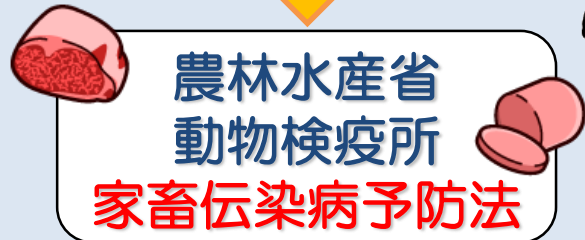


*昭和50年から平成18年は年次、平成19年以降は年度

食品等の輸入の流れ

食品・添加物・器具容器包装・乳児用おもちゃ

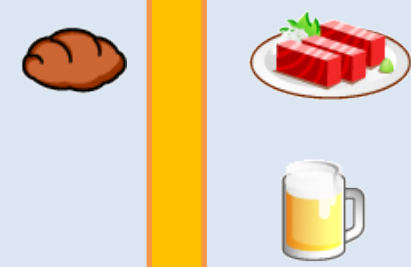
食肉・食肉製品等



果実・野菜・穀物等



その他の食品等

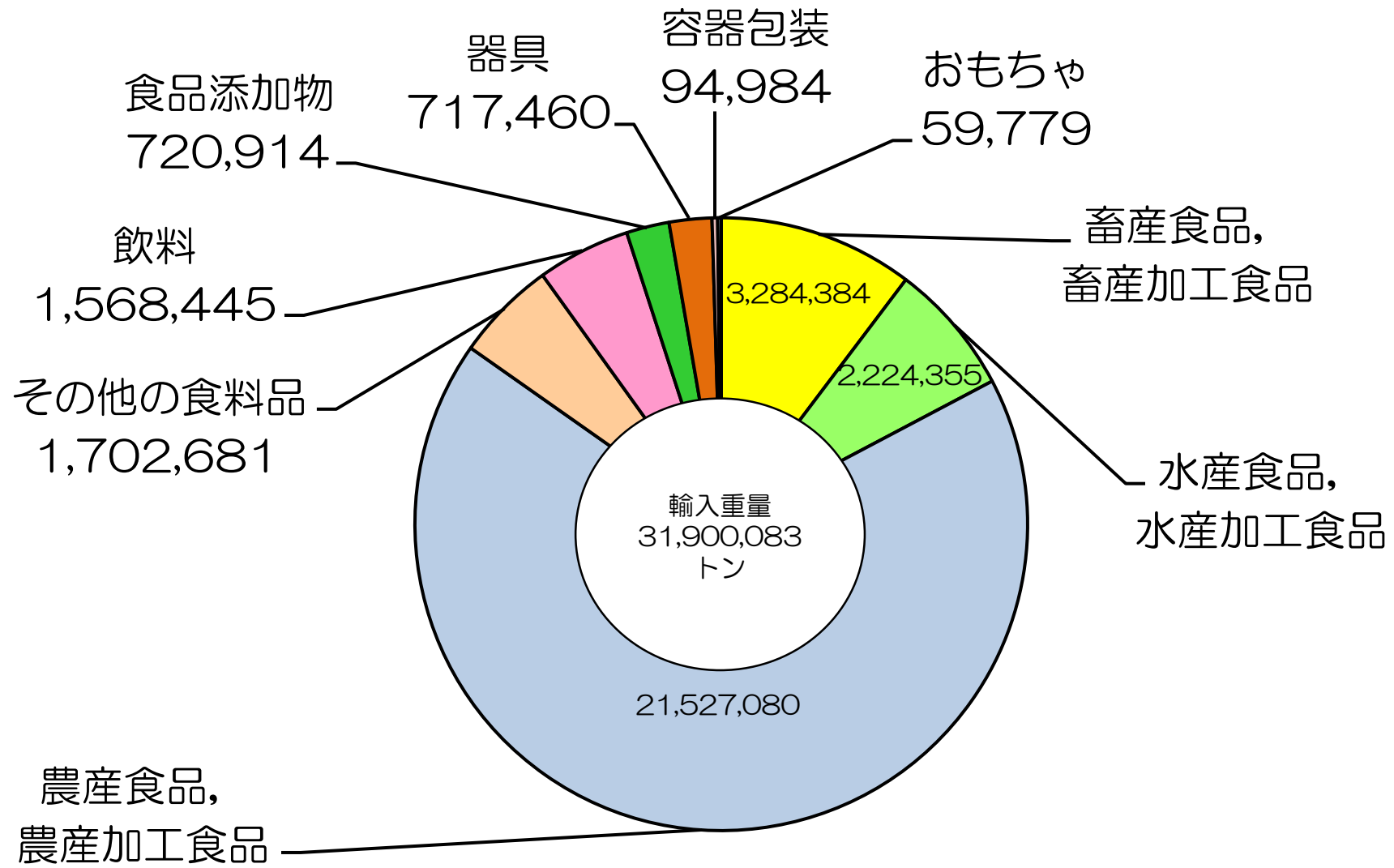


厚生労働省 検疫所
食品衛生法

財務省 税関
関税法

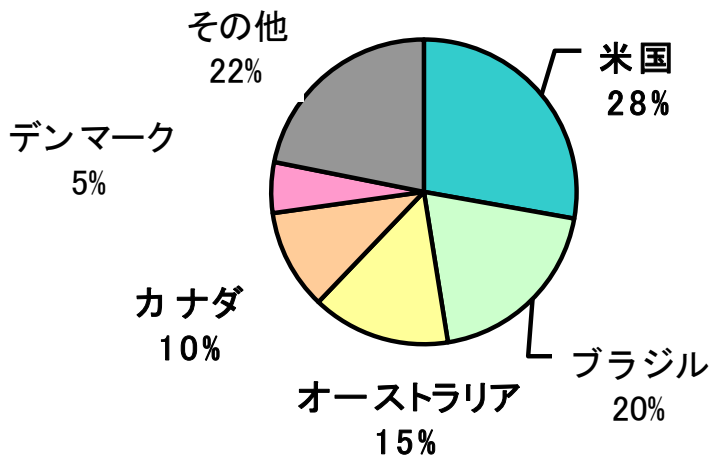
輸入

輸入食品の重量割合内訳 (平成27年度)

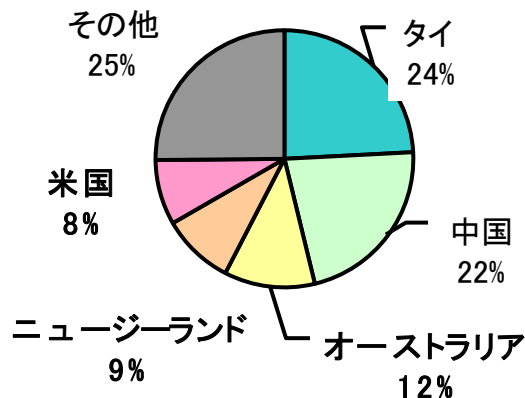


食品別輸入量上位5カ国①（平成27年度）

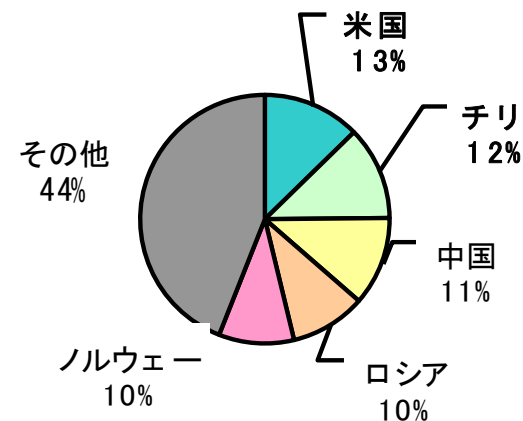
畜産食品



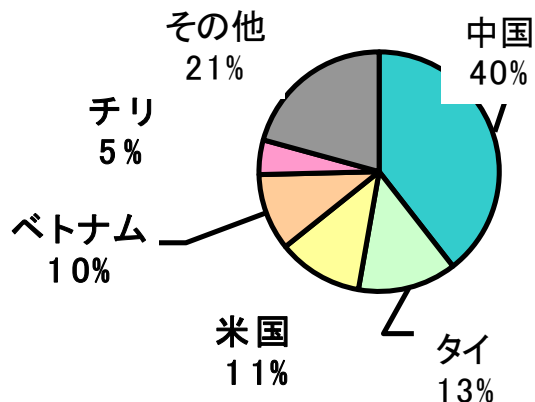
畜産加工食品



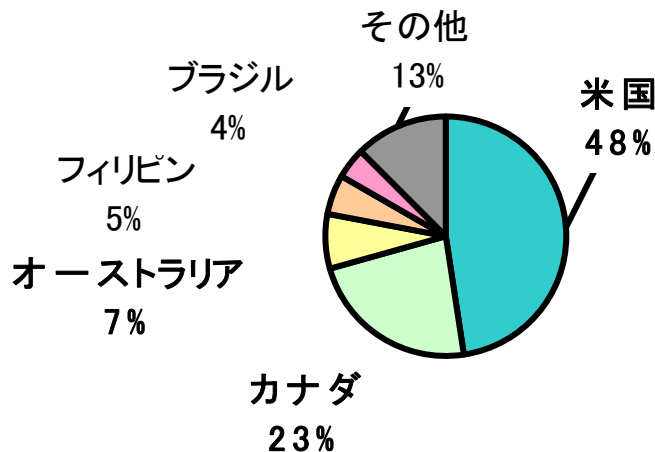
水産食品



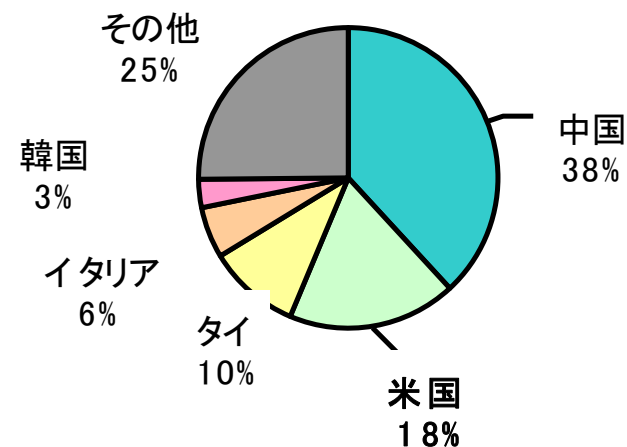
水産加工食品



農産食品

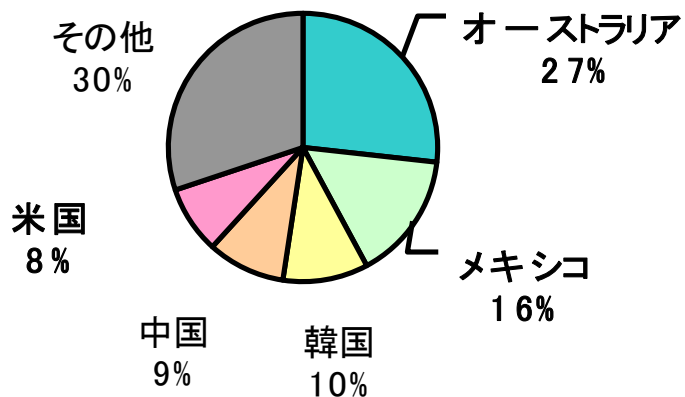


農産加工食品

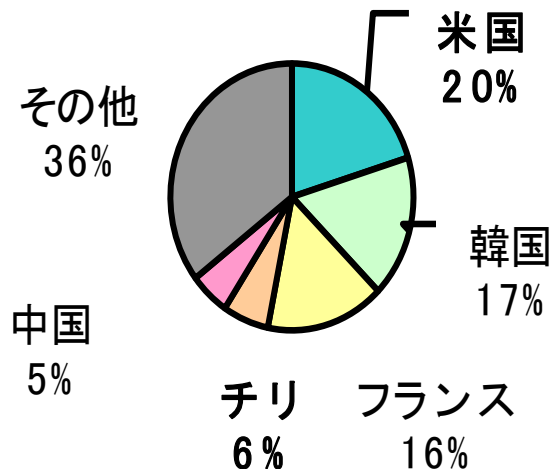


食品別輸入量上位5カ国②（平成27年度）

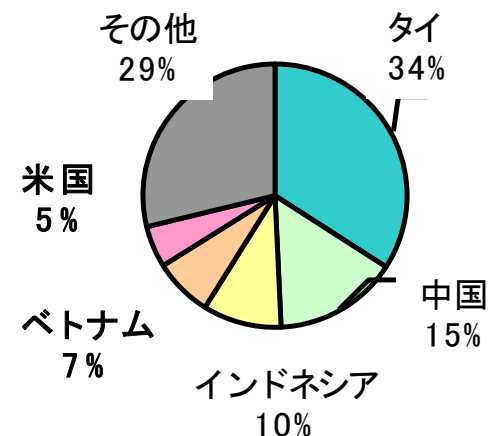
その他の加工食品



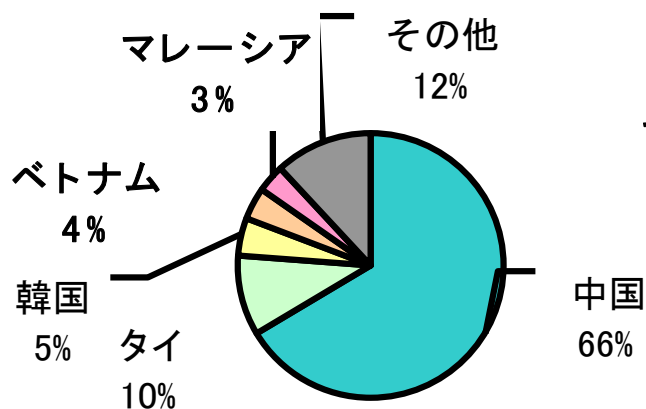
飲料



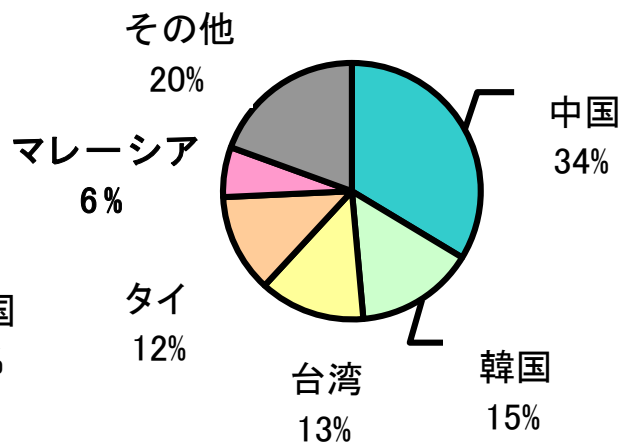
食品添加物



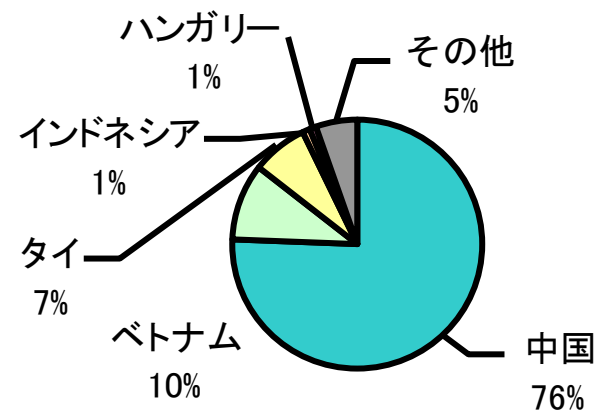
器具



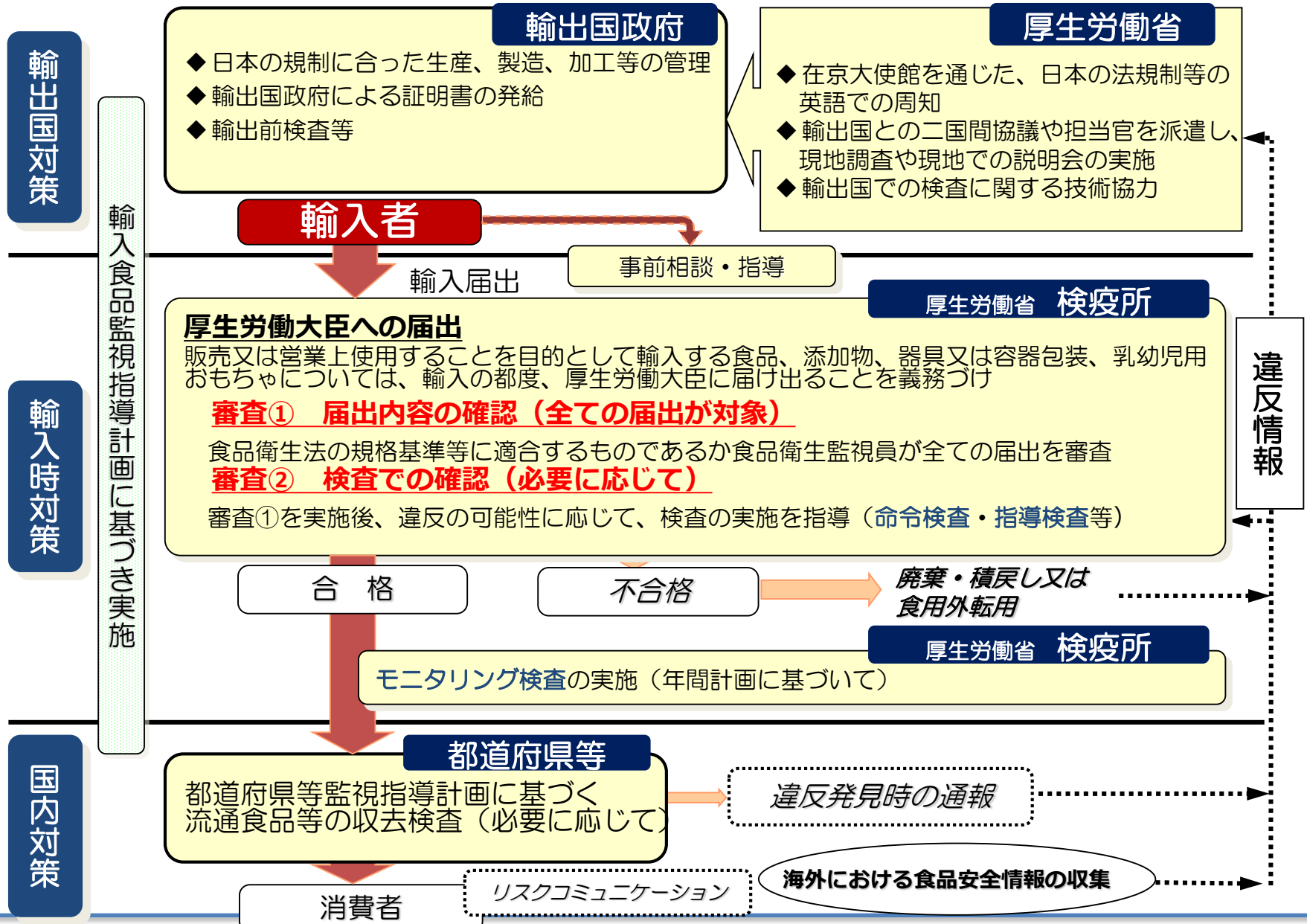
容器包装



おもちゃ



安全性確保の対策フロー図



輸出国政府との情報交換

◆ 在京大使館を通じた情報提供

日本に在駐している大使館等を通じ、我が国の食品衛生規制に関する情報提供を随時行う。

◆ 二国間協議

法違反のあった食品について、違反原因の究明及びその結果に基づく再発防止対策の確立を輸出国に対して要請する。

◆ 現地調査・情報収集

主要な輸出国での衛生対策に関する情報収集を行う。担当者を派遣し、現地での法規制や管理についての調査を計画的に実施する。



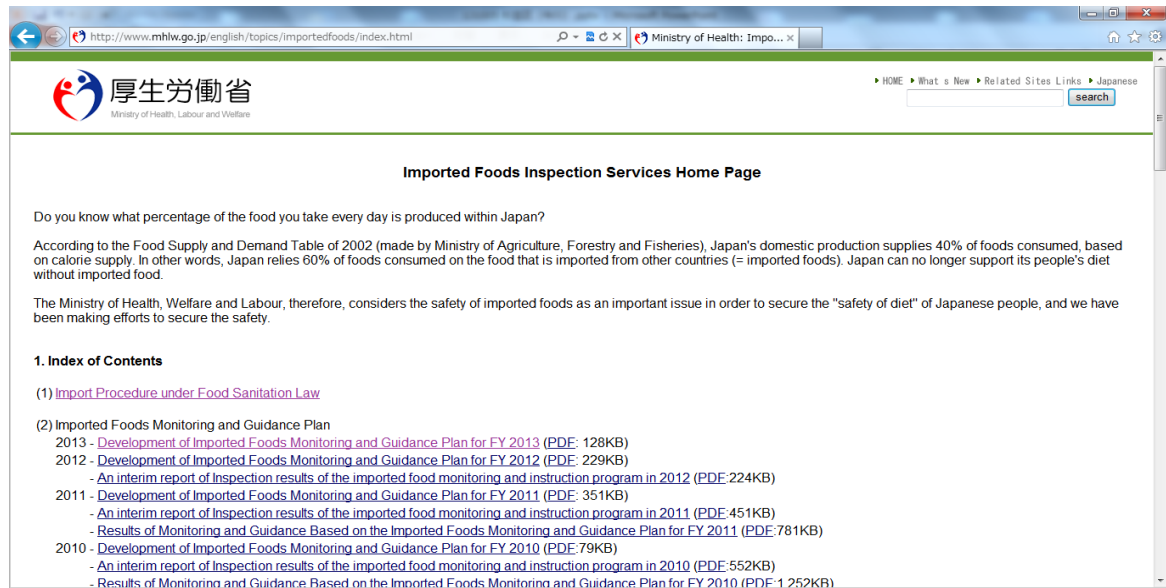
輸出国では問題のない食品でも、我が国の規制に合わないものもあります。対日輸出の食品については、我が国の規制にあった生産、製造、加工等の管理が必要になります。

日本の食品衛生規制の周知

- ◆ 輸出国の政府担当者及び食品事業者を対象とした説明会
 - ・ 輸出国に担当者を派遣し、日本の規制や体制について説明会を開催。
- ◆ ホームページでの英語での情報発信

<http://www.mhlw.go.jp/english/topics/importedfoods/index.html>

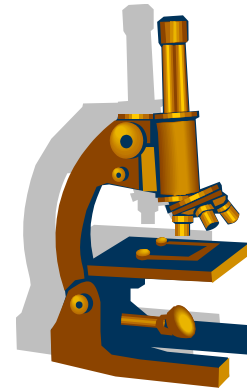
- ・ 輸入食品監視指導計画及びその結果、食品衛生規制に関する情報などを掲載



輸入食品の安全性確保において、重要な対策の一つは、輸出国において、日本の食品衛生法に適合した食品が生産、加工をされることです。そのために、輸出国の政府担当者や輸出業者が、我が国の食品衛生に関する法律への理解を推進するよう情報発信を行っています。

輸出国での個別の食品への対応

- ◆ **我が国の規制に合った生産、加工等の管理、輸出前検査（事業者）**
 - ・生産の段階から、日本の法律に適合するよう管理を行う。
 - ・外国公的検査機関等において、輸出前に検査を実施して安全性を確認する。
- ◆ **輸出前検査または証明書の発給（輸出国政府）**
 - ・必要に応じて、輸出国政府による検査が行われる。また、適切に管理が行われていることについて、輸出国政府からの衛生証明書等が発給される。



生産段階から日本の食品衛生法等に適合するように生産、加工段階から管理することが重要です。また、輸出国での監視指導については、輸出国政府によって行われますので、輸入に際して、輸出国政府による検査の実施や証明書の発行が必要な食品もあります。

輸出国調査の実施概要①

インドネシア	
関係法令	<ul style="list-style-type: none">・インドネシア共和国食料法 (NO.7/1996)・改正インドネシア共和国食料法 (NO.18/2012)・Fisheries Law No.31/2004 amendment No. 45/2009・水産物の品質と食品安全に関する法律 (NO. PER 01/MEN/2007 amendment PER.19/MEN/2010) 等
調査対象	インドネシアにおける対日輸出食品の制度調査
概要	<p>インドネシアにおける食品衛生規制について、インドネシア政府海洋水産省、国家医薬品食品監督庁担当者より説明を受け、意見交換を行い、日本の輸入食品監視体制及び衛生規則について政府関係者及び食品業者を対象にセミナーを開催した。</p> <p>また、まぐろ加工施設及び鶏肉加工施設の管理状況等について現地調査を実施した。</p>

輸出国調査の実施概要②

ドイツ	
関係法令	<ul style="list-style-type: none">• 一般食品法総合原則 (Regulation (EC) No. 178/2002)• 一般食品衛生規則 (Regulation (EC) No. 852/2004)• 動物起源食品特別衛生規則 (Regulation (EC) No. 853/2004)• 動物起源食品特別公的統率規則 (Regulation (EC) No. 854/2004)• 公的統制規則 (Regulation (EC) No. 882/2004)• 食品・日用品・飼料法典 (Lebensmittel- und Futtermittelgesetzbuch) 等
調査対象	ドイツにおける対日輸出食品の制度調査
概要	<p>ドイツにおける食品衛生規制について、連邦消費者保護・食品安全庁、ニーダーザクセン州農業省担当者より説明を受け、意見交換を行い、日本の輸入食品監視体制及び衛生規則についてドイツ政府関係者を対象にセミナーを開催した。</p> <p>また、鶏卵加工施設及び食肉加工施設の管理状況等について現地調査を実施した。</p>

輸出国における調査・協議 (平成27年度抜粋)

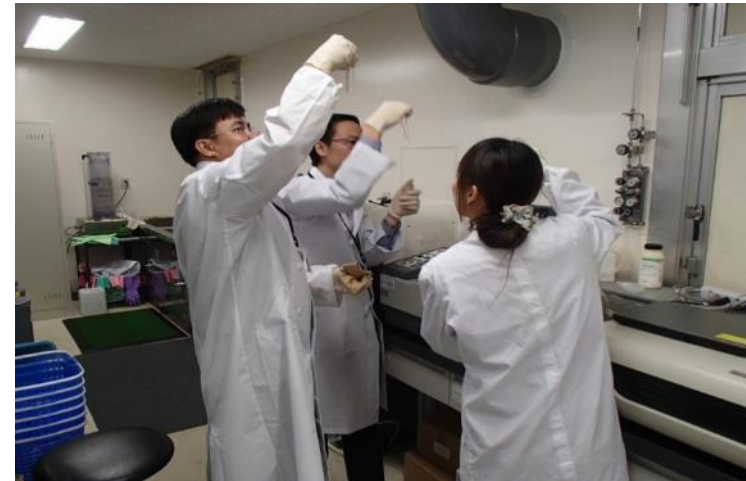
対象国	品目	調査目的・協議内容	実施時期
スイス産	牛肉 (BSE)	平成27年12月の食品安全委員会による食品健康影響評価を踏まえ、その範囲内で輸入を再開するため、スイス政府と協議を行い、対日輸出プログラムの実施準備状況について現地調査にて確認した。 (平成28年7月に輸入を解禁)	平成 28 年 2~3 月
タイ産	アスパラガス、おくら、バナナ、マンゴー、マンゴスチン (残留農薬)	平成 25 年 11 月、検査命令免除対象輸出者より残留農薬に係る違反貨物が確認されたことから協議開始。タイ政府の原因究明及び再発防止対策及び現地調査での指摘内容について、平成 27 年 4 月、残留農薬に係る対日輸出管理プログラムに反映された。	平成 27 年 2 月
ベトナム産	食品 (異物)	平成 26 年 7 月、冷凍ししゃもに異物が混入していたとして協議開始。平成 27 年 5 月、ベトナム政府の原因究明及び再発防止策を踏まえ、通常の監視体制とした。	平成27年3月

■ 海外からの問題発生情報等に基づく対応 (平成27年度抜粋)

対象国	品目	内容	対応
フランス	ナチュラルチーズ	サルモネラ汚染のおそれ	対象食品の輸入届出がなされた場合、積み戻し等の指導を講じた
南アフリカ	ぶどう酒	ガラス片混入のおそれ	対象食品の輸入届出がなされた場合、積み戻し等の指導を講じた
イタリア	オリーブ漬物	硫酸銅不正使用のおそれ	捜査対象であるか確認し、対象外であることが確認できない場合は貨物の保留等を行う措置を講じた

輸出国への技術協力

- ◆ 輸出国における監視体制の強化のための技術協力
 - ・ 残留農薬、カビ毒等の試験検査技術向上のための、検査技術担当者の派遣や海外政府機関担当者の研修生として受け入れ



我が国の食品衛生行政に関する研修を実施したり、技術担当者を派遣して、実際の検査手法等の技術協力を積極的に行っています。

食品衛生行政の展開

厚生労働省(リスク管理)

輸入食品の監視指導

検疫所

保健所

登録検査機関

輸入食品等

食品等事業者

都道府県、保健所設置市、特別区地方厚生局

- ・ 施策の実施状況の公表
- ・ 国民からの意見の聴取
- ・ 施策の実施状況の公表
- ・ 住民からの意見の聴取

- ① 営業許可
- ② 立入、監視指導
- ③ 収去検査
- ④ 検査命令
- ⑤ 食中毒等調査
- ⑥ 苦情等の相談窓口
- ⑦ 食品衛生の普及啓発

消費者

安全な食品の供給

食品安全委員会(リスク評価)

農林水産省(リスク管理)

関係者相互間の情報及び意見の交換の促進(リスクコミュニケーション)

総合調整等

消費者庁

消費者委員会

関係行政機関相互の密接な連携

施策の実施のための相互連携

登録(取消) 監視指導

ハザップ施設の承認・検査等

相談 申請

① モニタリング検査等
② 検査命令

検査依頼

届出 相談